

田村市の予算

— 令和8年度 —

問い合わせ先
財政課 0247-81-2118

一般会計

233億1,000万円 前年度比20.3%減

保健や福祉、産業振興、道路整備、学校教育など、一般的な行政サービスを行う会計です。市民の皆さまから納めていただく税金は、主にこの一般会計で使われています。

歳入

233億1,000万円 ()は構成比

市税	43億1,232万円	(18.5%)
地方譲与税	3億590万円	(1.3%)
地方消費税交付金	9億7,564万円	(4.2%)
地方交付税	87億5,107万円	(37.5%)
使用料及び手数料	4億2,040万円	(1.8%)
国庫支出金	30億751万円	(12.9%)
県支出金	19億2,069万円	(8.3%)
繰入金	15億6,660万円	(6.7%)
市債	8億8,430万円	(3.8%)
その他	11億6,557万円	(5.0%)

歳出

233億1,000万円 ()は構成比

総務費	28億5,616万円	(12.2%)
民生費	64億2,337万円	(27.6%)
衛生費	27億1,003万円	(11.6%)
農林水産業費	13億7,043万円	(5.9%)
商工費	10億6,786万円	(4.6%)
土木費	22億4,044万円	(9.6%)
消防費	11億3,711万円	(4.9%)
教育費	23億4,329万円	(10.1%)
公債費	26億8,551万円	(11.5%)
その他	4億7,580万円	(2.0%)

特別会計

88億4,077万円 前年度比0.8%増

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

国民健康保険	34億3,450万円	(38.8%)
介護保険	46億6,700万円	(52.8%)
後期高齢者医療	5億5,607万円	(6.3%)
診療所事業	1億8,320万円	(2.1%)

公営企業会計

39億7,903万円 (支出額ベース) 前年度比34.9%減

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業 ()は構成比		
収益的収支	6億6,390万円	(16.7%)
資本的収入	3億2,614万円	
資本的支出	5億4,530万円	(13.7%)

公共下水道事業

収益的収入	6億3,477万円	
収益的支出	6億62万円	(15.1%)
資本的収入	3億1,854万円	
資本的支出	5億4,502万円	(13.7%)

病院事業

収益的収支	4億1,711万円	(10.5%)
資本的収支	12億708万円	(30.3%)

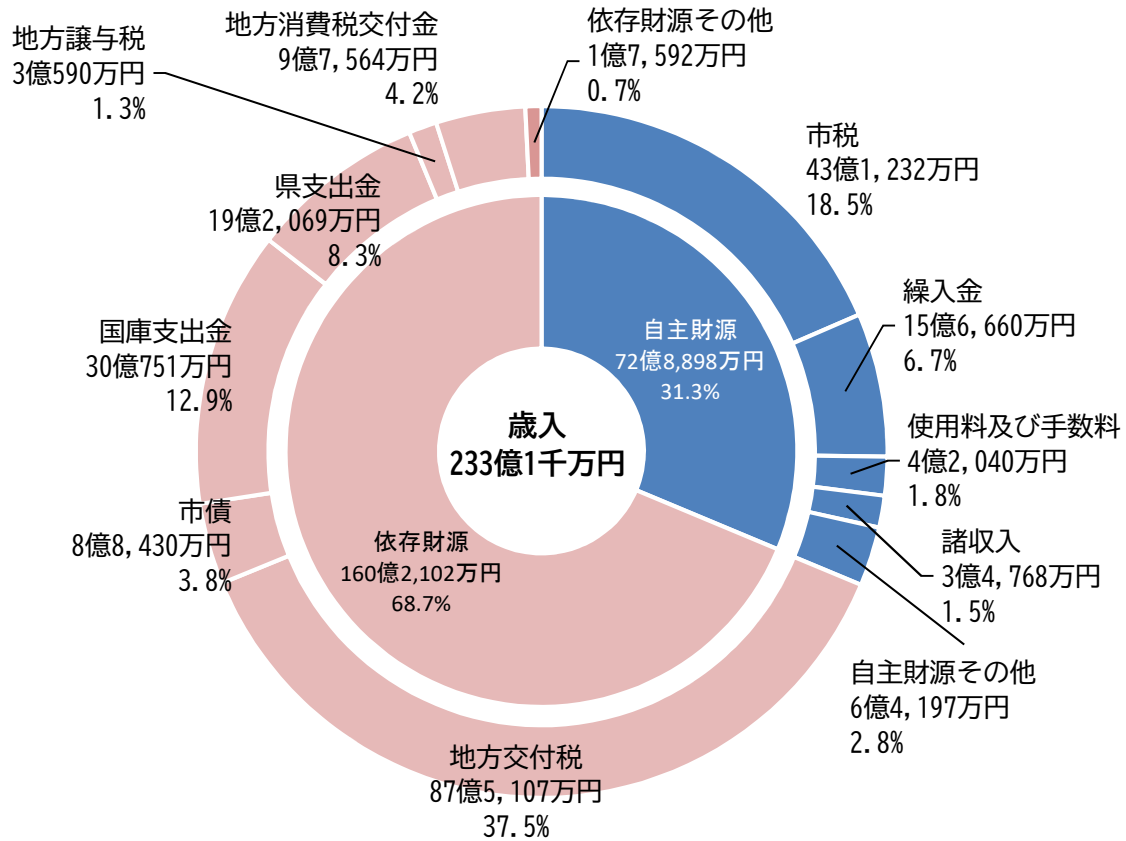
全会計合計

361億2,980万円

前年度比18.1%減

一般会計歳入（収入）

収入は、市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できる「自主財源」と、地方交付税や国庫・県支出金、市債など、国や県から交付される「依存財源」に分けられます。

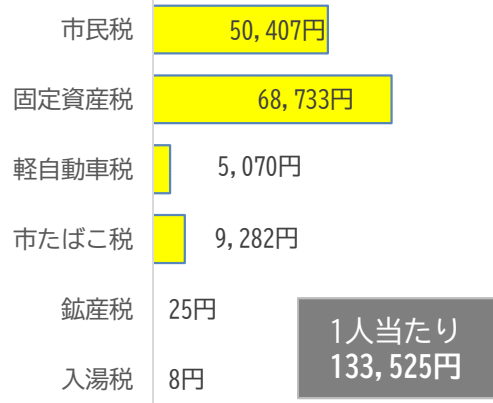


※1 自主財源その他は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金です。

※2 依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

- 市税
市民の皆さまに納めていただく税金
- 繰入金
基金の取り崩しなどによる収入金
- 諸収入
市の預金の利子や貸付金の元利収入などによる収入金
- 地方交付税
市の財政力に応じて国から交付される交付金
- 市債
市の事業や国の施策により発行した借入金
- 国庫支出金、県支出金
特定の用途のために国や県から交付される補助金等
- 地方譲与税
所得税や自動車重量税などの国税の一部が譲与される収入金
- 地方消費税交付金
地方消費税の一部が交付される収入金

市民1人当たりが負担する市税

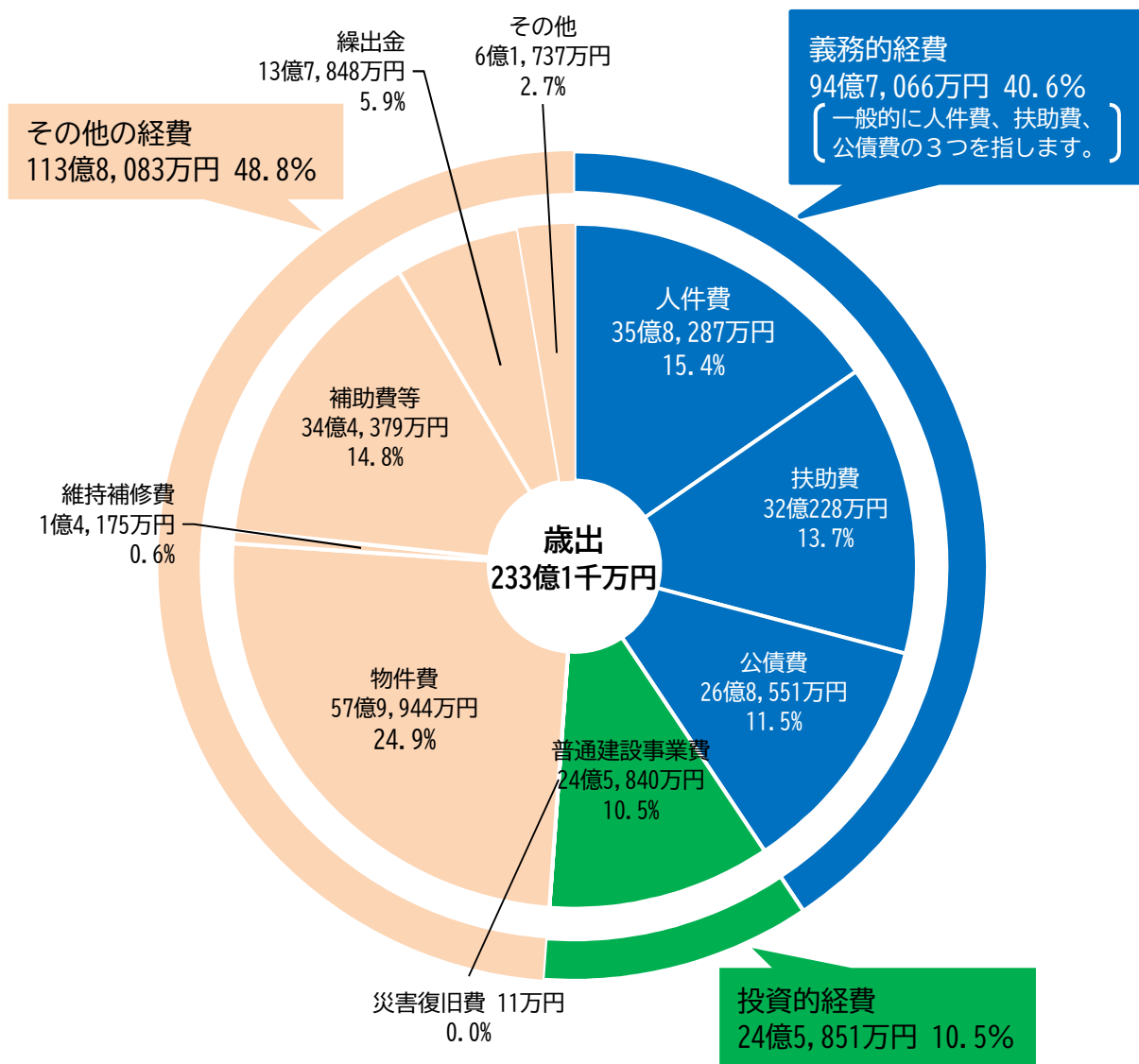


人口32,296人（令和8年1月1日現在 住基人口）

一般会計歳出（支出）

税金などの収入は市民生活をささえる行政サービスに使われています。
 どのような性格の経費として使われているか（性質別）、
 どのような分野の行政サービスに使われているか（目的別）、
 2つの視点から見ることができます。

■歳出予算額【性質別】



- 人件費
職員給与、議員報酬など
- 扶助費
児童手当、生活保護、障害者医療給付など
- 公債費
過去の借入金の返済金
- 物件費
消耗品費、委託料、保険料など

- 維持補修費
施設などの補修費用
- 補助費等
報償金、補助金、負担金など
- 普通建設事業費
施設建設などの投資的経費
- 繰出金
特別会計・基金等への支出金

※その他は、積立金、投資・出資金、貸付金、予備費です。

■歳出予算額【目的別】

当初予算額・構成比(%) (市民1人当たり)

議会運営のための経費	議会費	1億8,946万円	0.8%(5,866円)
庁舎などの維持管理や行政全般の事務に使われる経費	総務費	28億5,616万円	12.2%(88,437円)
高齢者や障がい者、子育て支援、生活保護などのために使われる経費	民生費	64億2,337万円	27.6%(198,891円)
各種健診や予防接種、ごみ処理、ごみ減量化の推進などに使われる経費	衛生費	27億1,003万円	11.6%(83,912円)
農林業の振興や農林道の整備、土地改良事業などに使われる経費	農林水産業費	13億7,043万円	5.9%(42,433円)
商業の振興や商工業金融対策、観光振興などに使われる経費	商工費	10億6,786万円	4.6%(33,065円)
道路の整備や維持補修、河川の整備、都市計画、市営住宅管理などに使われる経費	土木費	22億4,044万円	9.6%(69,372円)
広域消防組合負担金や消防団運営、消防施設の整備、災害対策などに使われる経費	消防費	11億3,711万円	4.9%(35,209円)
幼稚園、小・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる経費	教育費	23億4,329万円	10.1%(72,557円)
施設を建てる時などに借りたお金を返済していくために使われる経費	公債費	26億8,551万円	11.5%(83,153円)
労働や災害、基金への積立金などの経費	その他	2億8,634万円	1.2%(8,866円)

※その他は、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費です。

歳出合計

233億1,000万円 (市民1人当たり予算※ 721,761円)

※令和8年1月1日現在の人口32,296人で算出した市民1人当たりの予算額

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

会計名	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
国民健康保険	34億3,450万円	3億2,128万円	△507万円	保険基盤安定繰入金の減
介護保険	46億6,700万円	7億4,482万円	563万円	地域支援事業繰入金の増
後期高齢者医療	5億5,607万円	1億6,012万円	2,716万円	保険基盤安定繰入金の増
診療所事業	1億8,320万円	1億1,589万円	671万円	運営費繰入金の増
計	88億4,077万円	13億4,211万円	3,443万円	

公営企業会計

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	6億6,390万円	2,959万円	67万円	一般会計補助金の増
資本的収入	3億2,614万円	1,830万円	1,403万円	消火栓関連工事の増
資本的支出	5億4,530万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,144万円と過年度分損益勘定留保資金1億8,772万円を補てんします。

公共下水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収入	6億3,477万円	2億4,383万円	△198万円	高資本対策費の減
収益的支出	6億62万円	—	—	—
資本的収入	3億1,854万円	2億4,458万円	△1,935万円	他会計出資金の減
資本的支出	5億4,502万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,070万円と過年度分及び当年度分損益勘定留保資金2億1,579万円を補てんします。

病院事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	4億1,711万円	3億3,186万円	9,595万円	医薬費用の増
資本的収支	12億708万円	5億4,108万円	△16億4,391万円	建設改良費の減

※病院事業では利用料金制を採用しており、施設の利用者が支払う利用料金については、指定管理者自らの収入となり、その収入をもって病院の管理運営に係る経費を賄っています。市では、運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができない経費を、一般会計で負担しています。

(資料)

【一般会計】

○歳入

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
市税	4,312,327	18.5	4,020,595	13.8	291,732	7.3
地方譲与税	305,896	1.3	302,387	1.0	3,509	1.2
利子割交付金	3,039	0.0	1,732	0.0	1,307	75.5
配当割交付金	21,020	0.1	14,155	0.0	6,865	48.5
株式等譲渡所得割交付金	26,922	0.1	15,055	0.1	11,867	78.8
法人事業税交付金	74,981	0.3	75,871	0.3	△890	△1.2
地方消費税交付金	975,644	4.2	880,096	3.0	95,548	10.9
環境性能割交付金	23,421	0.1	25,819	0.1	△2,398	△9.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,184	0.0	1,184	0.0	0	0.0
地方特例交付金	23,015	0.1	24,967	0.1	△1,952	△7.8
地方交付税	8,751,069	37.5	8,996,696	30.8	△245,627	△2.7
交通安全対策特別交付金	2,333	0.0	2,563	0.0	△230	△9.0
分担金及び負担金	235,516	1.0	558,034	1.9	△322,518	△57.8
使用料及び手数料	420,400	1.8	412,841	1.4	7,559	1.8
国庫支出金	3,007,506	12.9	4,705,942	16.1	△1,698,436	△36.1
県支出金	1,920,689	8.3	1,973,018	6.7	△52,329	△2.7
財産収入	86,456	0.4	71,454	0.2	15,002	21.0
寄附金	220,002	1.0	192,201	0.7	27,801	14.5
繰入金	1,566,601	6.7	3,765,910	12.9	△2,199,309	△58.4
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.3	0	0.0
諸収入	347,679	1.5	627,980	2.2	△280,301	△44.6
市債	884,300	3.8	2,461,500	8.4	△1,577,200	△64.1
合 計	23,310,000	100.0	29,230,000	100.0	△5,920,000	△20.3

○歳出 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
義務的経費	9,470,655	40.6	9,273,070	31.8	197,585	2.1
人件費	3,582,865	15.4	3,444,783	11.8	138,082	4.0
扶助費	3,202,279	13.7	3,064,961	10.5	137,318	4.5
公債費	2,685,511	11.5	2,763,326	9.5	△77,815	△2.8
投資的経費	2,458,510	10.5	6,267,919	21.4	△3,809,409	△60.8
普通建設事業費	2,458,397	10.5	6,267,810	21.4	△3,809,413	△60.8
災害復旧事業費	113	0.0	109	0.0	4	3.7
その他の経費	11,380,835	48.9	13,689,011	46.8	△2,308,176	△16.9
物件費	5,799,446	24.9	6,585,906	22.5	△786,460	△11.9
維持補修費	141,751	0.6	153,371	0.5	△11,620	△7.6
補助費等	3,443,795	14.8	5,057,760	17.3	△1,613,965	△31.9
積立金	180,117	0.8	165,829	0.6	14,288	8.6
投資及び出資金	325,726	1.4	268,194	0.9	57,532	21.5
貸付金	11,520	0.1	20,520	0.1	△9,000	△43.9
操出金	1,378,480	5.9	1,337,431	4.6	41,049	3.1
予備費	100,000	0.4	100,000	0.3	0	0.0
合 計	23,310,000	100.0	29,230,000	100.0	△5,920,000	△20.3

○歳出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
議会費	189,457	0.8	186,594	0.6	2,863	1.5
総務費	2,856,161	12.2	3,373,923	11.5	△517,762	△15.3
民生費	6,423,367	27.6	5,978,656	20.5	444,711	7.4
衛生費	2,710,031	11.6	6,015,342	20.6	△3,305,311	△54.9
労働費	214	0.0	9,214	0.0	△9,000	△97.7
農林水産業費	1,370,424	5.9	3,757,427	12.9	△2,387,003	△63.5
商工費	1,067,862	4.6	1,164,858	4.0	△96,996	△8.3
土木費	2,240,443	9.6	1,895,706	6.5	344,737	18.2
消防費	1,137,113	4.9	1,552,187	5.3	△415,074	△26.7
教育費	2,343,292	10.1	2,260,537	7.7	82,755	3.7
災害復旧費	113	0.0	109	0.0	4	3.7
公債費	2,685,511	11.5	2,763,326	9.5	△77,815	△2.8
諸支出金	186,012	0.8	172,121	0.6	13,891	8.1
予備費	100,000	0.4	100,000	0.3	0	0.0
合 計	23,310,000	100.0	29,230,000	100.0	△5,920,000	△20.3

【特別会計】

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
国民健康保険特別会計	3,434,500	38.8	3,417,700	39.0	16,800	0.5
介護保険特別会計	4,667,000	52.8	4,667,000	53.2	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	556,065	6.3	477,800	5.4	78,265	16.4
診療所事業特別会計	183,200	2.1	209,300	2.4	△26,100	△12.5
合 計	8,840,765	100.0	8,771,800	100.0	68,965	0.8

【公営企業会計】

※構成比及び合計は、支出ベース

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比	
		構成比		構成比			
水道事業	収益の収支	663,904	16.7	659,386	10.8	4,518	0.7
	資本的収入	326,140	-	171,109	-	155,031	90.6
	資本的支出	545,300	13.7	380,451	6.2	164,849	43.3
公共下水道事業	収益の収入	634,771	-	619,594	-	15,177	2.4
	収益の支出	600,617	15.1	610,567	10.0	△9,950	△1.6
	資本的収入	318,535	-	332,553	-	△14,018	△4.2
	資本的支出	545,024	13.7	531,988	8.7	13,036	2.5
病院事業	収益の収支	417,105	10.5	283,299	4.7	133,806	47.2
	資本的収支	1,207,082	30.3	3,641,993	59.6	△2,434,911	△66.9
合 計	3,979,032	100.0	6,107,684	100.0	△2,128,652	△34.9	

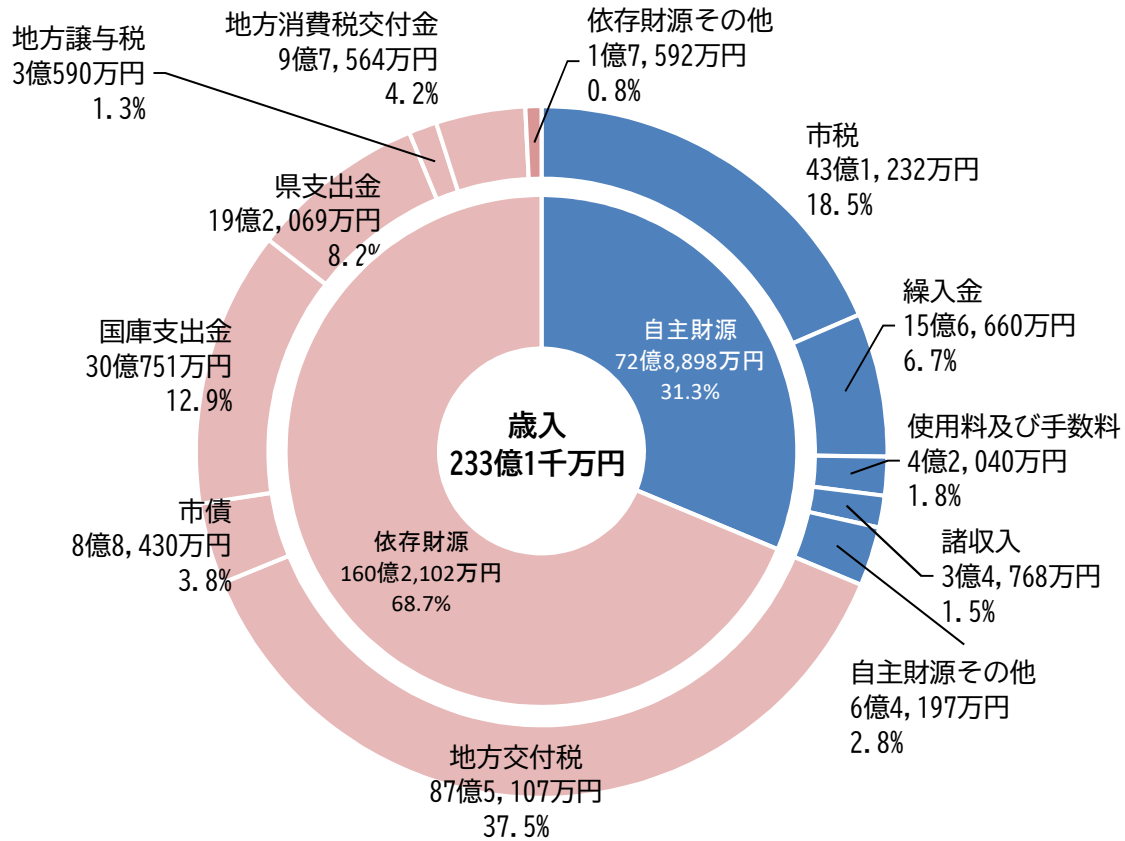
【全会計】

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		増 減	対前年比
		構成比		構成比		
	36,129,797	-	44,109,484	-	△7,979,687	△18.1

一般会計歳入（収入）

収入は、市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できる「自主財源」と、地方交付税や国庫・県支出金、市債など、国や県から交付される「依存財源」に分けられます。

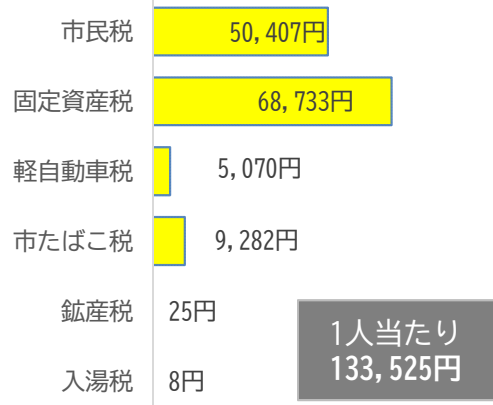


※1 自主財源その他は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金です。

※2 依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

- 市税
市民の皆さまに納めていただく税金
- 繰入金
基金の取り崩しなどによる収入金
- 諸収入
市の預金の利子や貸付金の元利収入などによる収入金
- 地方交付税
市の財政力に応じて国から交付される交付金
- 市債
市の事業や国の施策により発行した借入金
- 国庫支出金、県支出金
特定の用途のために国や県から交付される補助金等
- 地方譲与税
所得税や自動車重量税などの国税の一部が譲与される収入金
- 地方消費税交付金
地方消費税の一部が交付される収入金

市民1人当たりが負担する市税



人口32,296人（令和8年1月1日現在 住基人口）